

「熊本城ホールと桜町・花畑町周辺の整備」

上野 みえい

まず設置条例案が出されている熊本城ホールについてお尋ねします。

第1に、設置条例案では、使用料を施設ごとに時間単価で設定されています。条例に基づくメインホール・多目的ホール・イベント展示ホールの1日の使用料の最低額と最高額をお示しください。

第2に、熊本城ホールの管理運営は、指定管理者制度に利用料金制を導入し、指定管理料を0円で公募する予定です。メインホール・多目的ホール・イベント展示ホール・会議室の利用率をどのように予測されていますか。

また、メインホール・イベント展示ホール・会議室は、それぞれどのくらいの割合を、地元事業者・団体等が利用すると見込んでいるのでしょうか。

第3に、熊本城ホールの維持管理運営には、指定管理料以外に、長期修繕費・備品の更新・自主事業・MICE誘致等の費用が必要になると思われませんが、それらの経費は、年間どの程度になるのでしょうか。

第4に、熊本城ホールの指定管理選定において、選定に手が挙げられる地元事業者・企業等ほどのくらいあるのでしょうか。

第5に、熊本城ホールの指定管理期間は5年を予定されています。わずか5年の公募の繰り返しでは、将来を見据えた長期にわたる企画が立てられず、大規模なMICE施設の運営には大きな支障となります。この点、どのようにお考えでしょうか。

市長に伺います。

(答弁)

「MICE施設整備基本計画」では、「MICE施設は、「コンベンション」や会議だけでなく、「コンサートやイベント、展示会等、多様な賑わいを創出する交流施設をめざす」と述べられています。特に、産業文化会館が解体されたこともあり、市民からは利便性の良い中心市街地に中規模ホールが欲しいという強い要望がありました。それに対し市長は、「MICE施設の多目的ホールやイベント展示ホールにおいても、中規模ホールの機能が確保できないか指示してい

る」と答弁されてきました。市長は、熊本城ホールを、市民が主催者となって利用してほしいとお考えですか。

(答弁)

先ほど市長は、「地元の事業者などが主催者となる見込みは、開業後、一定期間を経て示す」と答弁されましたが、これまでも議会では、市民が利用できる中規模ホール機能をMICE施設に整備すると言われていた訳ですから、使ってみなければわからないというのは、あまりに無責任であり、検討の熟度が低いと思います。熊本城ホールの利用率予測は73%ですから、そのうち、何割ぐらいを市民が主催者として利用するのか、その見通しを示して条例案を出すべきです。

市長に伺います。

終日利用した場合、可動で750席の多目的ホールは最低27万3000円、最高49万1400円とのことでした。これは、1591席の熊本市民会館大ホールの約2倍の料金です。森都心プラザホールの5倍ないし6倍、解体された700席の産業文化会館の4倍から5倍の料金です。これらのホールは、低料金で市民に親しまれ利用されてきましたが、市長が中規模ホール機能を確保すると言って整備している熊本城ホールの多目的ホールが、市民が主催者となって利用できる料金設定になっているとお考えでしょうか。

(答弁)

熊本城ホールは、外から人呼び込む施設であるとともに、市民が利用できる施設であるべきです。とりわけ中規模ホールは、施設規模からいっても、市民が喜んで利用できる施設としての役割が求められます。税金を400億円以上もつぎ込んでつくる施設を市民が利用できないというのは決定的な矛盾ではないでしょうか。固定席でなく可動席であること、音響効果・舞台機構など、音楽にも演劇にも中途半端なホールであることも残念ですが、料金設定の面で市民が利用できないであろうことは、再開発ビルに施設を整備したがために利用料が高くなってしまうという根本的な矛盾であることを指摘致します。

市長に伺います。

今回の条例案提案に合わせて熊本城ホールの収支が示されました。指定管理料は「0円」で、

これまで示されてきた利用料収入5億3300万円が、1億1300万円上乗せされて6億4600万円となりました。2300席のメインホールは最低で72万8000円、最高131万4000円で、市民会館大ホールや県立劇場コンサートホールの3倍ないし4倍と、かなり高額に設定されています。3000人収容できる福岡国際会議場のメインホール・多目的ホールの一体利用の場合の約2倍の料金です。利用率の見込みは73%ですが、こちらは福岡国際会議場のメイン・多目的ホールと同等です。人口150万人、熊本市の2倍の人口で、九州の経済・文化の中心、空港が都心に近くアクセス抜群、グローバルマイシティに指定された福岡市の国際会議場の2倍の料金で、同じ利用率を達成できるのでしょうか。

(答弁)

全国でMICE施設整備が急加速する中、MICE誘致競争を勝ち抜くためには、施設の立地や使い勝手の良さ、利用料金設定、都市の魅力、国の支援などがポイントになります。そういう意味で、本市のMICE施設が成り立っていくのか、市民や議会に対して納得の得られる説明がなされるべきです。

市長にお尋ねいたします。

現在、全国ですすむMICE計画は、規模が巨大化し、3大都市圏を中心に整備計画がすすみ、国際会議誘致をめざした国際型施設が増えています。しかも、過剰供給ともいえるMICE施設整備は、科学的にはなく、希望的な需要予測ですすめられています。そういう情勢の中で、自治体政策学の専門家は、国際競争を勝ち抜くMICE施設は政府主導ですすめ、自治体が整備する地方のMICE施設は地元企業の振興・地域経済の発展を目的にした地元型施設とすべきと指摘されています。本市においても、MICE施設整備・MICE戦略は、地元企業の振興・地域経済の発展を念頭に置くべきではないでしょうか。

(答弁)

*地元企業や地域経済振興に寄与できる施設となることを祈念しますが、その点には疑問が残るとともに、指定管理者にも地元から手が上がることは難しいのではないのでしょうか。

桜町再開発・熊本城ホールは、450億円の税金をつぎ込み建設され、その後の長期修繕費等の費用なども考えれば、今後50年間で600億円近い経費を必要とします。それだけの税

金を使った施設が本当に市民に愛される施設になるのか、今後問われてくると思います。そのことを肝に銘じていただきたいと思います。

つづいて、桜町周辺の中心市街地のまちづくりに関してお尋ねいたします。

第1に、辛島公園地下駐車場・駐輪場・地下通路等が、熊本城ホールと一体に指定管理で管理運営されることです。熊本城ホールと一体に管理する理由をご説明ください。

第2に、辛島公園地下施設と桜町再開発ビルはつながれ、出入口などつくられるのでしょうか。

第3に、決算状況報告書178ページに報告されている「桜町・花畑地区まちづくり推進経費」に関連して2点伺います。

① 実績として報告された「桜町・花畑地区のオープンスペースデザイン」のイメージ図には、花畑広場の一部にある辛島公園地下駐車場の出口部分が見当たりません。駐車場出口は今後どのようにされるのでしょうか。もし、なくされるのであれば、新たな出口はどのように定まられるのでしょうか。また、広場整備費も増えると考えられますが、今の時点で予定される今後の広場整備費用についてもお答えください。

② 花畑広場に隣接し、花畑公園に挟まれた民有地は、仮バスターミナルとして利用されています。議会の付帯決議では、この部分を一体的に整備することを求めており、用地交渉が行われていると思いますが、買収費用はどの程度が予定されているのでしょうか。

第4に、今議会には、辛島公園地下駐車場・地下通路の改修経費として調査・設計費等が提案されています。総務委員会では、これら事業の総事業費が10億円程度で、その事業費は財政計画にないと答弁されたようです。熊本地震からの復旧や市政史上最大のハコモノ整備となる熊本城ホール整備が本格的にすすみ、徹底した財政の縮減を各局が求められている、今この時期に、なぜ新たに10億円を超えるような大規模改修を実施するのでしょうか。

以上、市長に伺います

(答弁)

ただ今の答弁に関連して、市長に2点伺います。

第1に、出口だけとはいえ、花畑広場の地下駐車場出口を閉じれば、出口は1カ所となります。災害や事故など、予期せぬ緊急事態が発生した時に南北に長い形状の地下駐車場から出る

のが難しくなるのではないのでしょうか。緊急時の安全確保についての検証は行われたのでしょうか。

第2に、民有地の取得価格は決まっていらないとのことですが、花畑広場整備費の他にこの用地費は別途必要となるのではないのでしょうか。その費用は、中期財政計画に含まれているのでしょうか。

(答弁)

*辛島地下駐車場の出口を閉じる点の安全確保等は検討中とのことですが、きちんとした検証結果が必要だと思います。

先ほどの答弁では、熊本城ホールと辛島公園地下駐車場の一体管理は、熊本城ホールの催事に合わせ主催者や参加者の駐車場確保やMICE誘致等で有利になるからとのことです。また、辛島公園地下通路と再開発ビルは、費用は事業者負担ですが接続されるとのことです。桜町再開発ビルの竣工に向けて、その周辺の地域や市の施設等が、再開発ビルのために整備されていきます。

市長に伺います。

花畑広場整備には20億円プラス民有地取得費用が必要となること、地下駐車場や地下通路整備にも10億円以上の費用が今後必要なること、これらは、今でも厳しい財政にさらに重い負担となります。花畑地区・シンボルプロムナード等の整備の在り方は、市民への丁寧な説明を行い、納得を得るべきではないでしょうか。

(答弁)

そもそも市街地再開発事業は、複数権利者の所有する土地・建物等を一体的に活用し、高層ビル建設と合わせて、広い道路や公共空地を生み出すことによって、快適で良質な都市空間を整備するものです。桜町再開発は、単独権利者が敷地いっぱいを活用して屏風のような高層ビルを建て、都市空間を快適にする公共空地は、熊本市の整備する花畑広場やシンボルプロムナードがその役割を果たしています。都市計画の専門家が、「本来、桜町地区は、花畑地区・シンボルプロムナードと一体に再開発すべきところ」と指摘されました。そう考えれば、産業文化会館は何十億かの従前資産として評価され、花畑広場・シンボルプロムナードは公共空地とな

り補助金が増えます。また、熊本市は地権者となるので、MICE施設の一定部分は権利床として取得することができ、同じく再開発事業で整備したとしても、かなりの費用負担を削減・節約できたはず。そういう意味で、事業者が主導権を握りすんできた桜町再開発とその周辺整備は、再開発の在り方を歪め、熊本市にとって大きな財政負担を生んでいると指摘しなければなりません。

この点を指摘し、質疑を終わります。